

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 1日 更新

事務事業名		電算システム職員サポート事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	政策部
	施策	24 行財政改革の推進				所属課	企画課
	基本事業	85 情報化の推進				所属班	情報広報班
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 16	事業連番 11069	法令根拠
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	現在国をはじめ自治体では、行政サービスにおいて電子化の普及に取り組んでおり、ほとんどの業務がシステム化されている。業務において、電算システム(パソコンなど)が急速に普及し、職員が業務を効率的に行うことができる体制をつくるため、電算システムを職員が利用しやすい体制づくりを行う。各課から代表者を選出し、庁内ネットワーク推進委員会を組織し、年5回程度委員会を開催。電子システムの運用についての検討や周知をする。
【業務の流れ】	・電算システム(情報系・基幹系)を利用する全職員が業務を行う際のサポートを行う。 ・庁内ネットワーク推進委員会の事務 ①4月 委員の選出依頼 ②委員の決定 ③委員会の開催(年5回程度)
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	職員から「電算システムを利用している職員間でレベルや意識の差がある」「電算システムの利用について統一してほしい。(人によって使い方が違い、必要なデータを探しにくいなど)」という意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)		
・庁内ネットワーク推進委員会(6回) ・グループウェアなどによる職員への運用方法のお知らせ ・職員からの質問への対応 ・庁内ネットワーク推進委員を活用した機器入替作業の実施	・庁内ネットワーク推進委員会(5回) ・グループウェアなどによる職員への運用方法のお知らせ ・職員からの質問への対応		
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
ア 庁内ネットワーク推進委員会の開催回数	回	月刊誌「日経ネットワーク」購読料の増	
イ 職員へのお知らせ、職員からの質問件数	件		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市職員、嘱託・臨時職員		ア 市職員、嘱託・臨時職員	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
電算システムに対する使用および利用がレベルアップする。		ア サポート対応率	%
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
電算システムを有効運用するには、職員の電算システム利用意識のレベルアップが必要であるため、職員に対するサポートを重要と考える。			

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～年度	
①活動指標	ア 回		3	5	5	6	5	5	5		(期間限定複数年度のみ記載)          0
	イ 件		950	850	850	1,000	850	800	800		
②対象指標	ア 人		521	553	551	565	551	551	551		
	イ										
③成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100		
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	13	13	13	13	14	14	14	
人件費	(A)事業費計	千円	13	13	13	13	14	14	14		
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	正規職員従事人数	人	5	6	6	3	4	4	4		
人件費	延べ業務時間	時間	1,776	1,700	1,700	880	1,000	950	900		
	(B)人件費計	千円	7,104	6,766	6,766	3,625	4,120	3,914	3,708		
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,117	6,779	6,779	3,638	4,134	3,928	3,722		

事務事業名	電算システム職員サポート事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)   
 \*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 職員へのシステムサポートは随時行い、目標を達成する見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 庁内ネットワーク推進委員会の会議の内容および委員の役割を工夫することで、職員への連絡体制の改善を図る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の事務費しか計上していないので、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 庁内ネットワーク推進委員会を利用し、職員への連絡体制を確立することで、情報広報班職員の個別質問への対応は減少する。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 電算システムに関する職員のレベルアップは組織全体として取り組むものである。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 職員へのシステムサポートは職員で行うべきであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

有効性は、庁内ネットワーク推進委員会の役割を見直し、職員が業務をスムーズに行うことができる組織にする。効率性は、職員へのサポート体制や連絡体制にばらつきがあり、効率的な体制づくりが必要。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>分庁方式であるために、電算部署がない庁舎の職員からの質問や要望に対して即対応できないことがある。そのためにも、庁内ネットワーク推進委員会を活用し、全職員が業務を効率よく行うことができる体制づくりを検討していく。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>電算システム研修を行うと、職員は個々の業務が忙しく、電算システムのレベルアップに費やす時間がとれないと声があり、職員の参加が難しい部署があるが、研修を繰り返し行うことは重要であるので、参加しやすい研修日程と内容を工夫したり、参加した同じ課の職員から参加できなかった職員へ、研修内容を伝えるなどの仕組みづくりを今後も検討していく。</p>																						